

有限会社 新札内生産組合

■ 協同の信条を忘れることなく、設立50年



〈法人の概要〉

所在地: 〒089-1341 中札内村東1条南2丁目14番地

代表者: 代表取締役 渡部勝敏

構成員: 10名(構成農家7戸)

役員: 3名

設立: 昭和35年9月 資本金: 3,800万円

事業内容: 酪農、養鶏

経産牛 550頭、育成牛 400頭、年間生産生乳量
4,700t、採卵鶏 16,500羽、年間出荷鶏卵数
330t(H21年)

経営面積: 210.5ha(H21年)

売上高: 5億6,290万円(H21年)

電話: 0155-68-3459

〈法人のあゆみ〉

昭和34年	農家8戸で酪農部門協同経営の新札内第1生産組合発足
35年	法人化し有限会社新札内生産組合を設立
40年	完全協業経営に再編強化
52年	日本農業賞 集団の部の十勝代表として選出
56年	15号台風により鶏舎の壊滅的被害(13,000羽鶏舎 3棟倒壊)
58年	第1次経営健全化3か年計画樹立
61年	第2次経営健全化3か年計画樹立、その後再建する
平成9年	肉鶏部門廃止
13年	畑作部門廃止、酪農と採卵鶏を重点経営
20年	設立50周年

〈設立の経緯・設立後の状況〉

- ・昭和30年当時、新札内地域の農業は豆作中心で、地力の低下や数年に一度の冷害に見舞われるなど、農家経営は安定していなかった。これに対処するためには、大農機具の整備と酪農経営を導入するなど、合理的な農業を確立するしか方法がなかった。
- ・しかし、こうした設備投資に耐えうるには、個人の力では到底不可能で協同の力以外しかないとの考えから、昭和34年に農家8戸で酪農部門の協同経営を行うために新札内第1生産組合発足させた。翌年、農協の勧めもあり法人化を行い有限会社となる。設立当時は、農業に対する外圧や戦後の経済混乱期の中で、地域に50戸ある集落を守り、生き残っていく手段として協同経営を選択した。昭和40年には完全協同経営に再編強化した。
- ・地力回復のために畜産(牛)を増やしていったが、思うような畜産収入が上がらなかった。このため新たに養鶏を導入し収入を上げていった。昭和49年には鶏の飼養が15,000羽までに増えたが、56年の台風15号により鶏舎3棟が倒壊し大きな被害を受けた。この当時の養鶏部門の再建に要した借入金の増大で経営が悪化し、危機に直面した。58年と61年に経営健全化3か年計画をそれぞれ樹立し、その後危機を乗り越えて再建を果たした。
- ・平成9年に収益の上がない肉鶏を廃止。13年には畑作部門を廃止して、経営の重点を酪農と採卵鶏に絞って運営している。20年には法人設立後50周年を迎えた。

〈法人経営で生じた課題と対応策〉

- ・設立当初は、畑作の地力低下を防ぐために酪農を導入したが、思うような収入が得られなかったことから、その対策として養鶏を導入した。その後、搾乳頭数や養鶏の増羽にともない、豆類の作付けを廃止。
- ・昭和56年の台風15号により鶏舎が倒壊し壊滅的な被害を受け、借入金の増加により経営の危機に瀕したが、長期にわたる経営健全化計画を樹立し、経営を再建した。

〈法人経営のメリット・デメリット〉

- ・収益性の向上のため責任分担をした。
- ・構成員が家族ぐるみの付き合いと助け合いができた。
- ・女性の労働力の解放により後継者が育った。

〈法人が継続するためのポイント〉

- ・緻密な計画と代表者を中心にした人の和(事業は人なり、人の和は力なり)。
- ・代表者がブレずに経営の原理を理解し忠実にいった。
- ・これを構成員が理解し、1人1人が経営者である意識を持っていた。
- ・収益性の向上のため責任分担をして考える力を養う。
- ・構成員が家族ぐるみの付き合いと助け合いがあった。
- ・女性の労働力の解放により生活環境の向上に反映する。

〈これから法人化を目指す農業者へのメッセージ〉

- ・人を評価するのではなく、人に働いてもらえるように役職員が変わり、環境を作る。
- ・構成員1人1人が経営者である意識を持つ。
- ・利益を追求しすぎると仲間意識がなくなる。仲間意識がなくなると利益が少なくなる。家族を含めた仲間意識が大切。

〈特徴的な活動や取り組み〉

- ・人を育てるため技術面を含めて、構成員に対しては講習会などを積極的に受講させている。社員の中には、家畜人工授精師などの有資格者がいる。
- ・部門ごとに責任者を置き、研究した成果を基に業務改善や後継者には技術を伝えている。
- ・20~30代の若い構成員には、他の農業に2年ほど修行させるなど経験を積んでもらっている。
- ・従業員の賃金は、基本は農協の給与に準じており、若い従業員は、毎年昇給させている。

〈経営目標と将来の展望〉

- ・農家なので食べていければよいので、土地や牛を増やすなど規模拡大を目的としていない。その時々農業情勢で判断すればよいことで、現時点では、今の規模が最適と考えている。

〈法人設立当初の経営目標〉

- ・堅実な農業経営
- ・女性労働の軽減・解放
- ・協同の信条を忘れることなく、明るく豊かな生活

〈視察の受入〉

防疫上の問題がなければ受け入れますが、事前に相談してください。
連絡先: 0155-68-3459 (担当: 代表取締役 渡辺勝敏)